関東19304

２０１９年　７月　１日

一般社団法人日本ＣＡＴＶ技術協会　関東支部

**全国技術講習会開催のご案内**

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

CATV業界での技術部門に従事する技術者の技術向上とCATV技術者資格制度、特にエキスパート資格

へのチャレンジを行うための基礎技術習得、およびCATV技術者の有資格者の技術レベルの維持・向上に役立つ技術講習会として全国技術講習会を開催します。

敬具

記

１．開催日時　：　２０１９年 ９月２６日（木）１３時３０分～１６時３０分

２．場　　所　：　新宿文化センター　（地下1F展示室）

東京都新宿区新宿6-14-1

URL：http://www.regasu-shinjuku.or.jp/bunka-center/traffic-access/

３．講習会内容：

テーマ：　**新4K8K衛星放送用受信設備の施工等について（2019年版）**

(更新ポイント：６ポイント)

CATVエキスパート（施工）資格向けに、2018年12月に開始された新4K8K衛星放送を集合住宅で受信するために、既設の受信設備の改修を行う場合や新規に受信設備を整備する場合に必要となる各種の知識や情報を整理した「新4K8K衛星放送用棟内共同受信設備改修マニュアル」を解説します。

４．参 加 費　：　協会員注)は　 3,000円(税込)／人

非協会員は　 6,000円(税込)／人

注)協会員とは、一般社団法人日本ＣＡＴＶ技術協会の会員会社の方

参加費については２０１９年９月１９日（木）までに以下の口座にお振り込み下さい。

なお、参加費入金後のキャンセルによる返金はいたしかねますので、ご了承ください。

また、銀行振込み明細書をもって領収書の発行に代えさせていただきます。領収書が必要な場合は事前に関東支部事務局までご連絡ください。

５．振込先口座：　三井住友銀行　新宿通支店　普通　８２８６８５９

一般法人

※恐縮ですが、振込手数料はご負担願います。

６．定　　員　：　８０名

７．お申し込み：　２０１９年７月１日（月）～２０１９年９月１９日（木）までに添付の申込書にて、

関東支部事務局へFAXまたはＥメールでお申し込み下さい。

FAX：03-5273-4675 Eメール：jctea-kanto@catv.or.jp

８．お問い合せ：　関東支部　事務局　本村、青木　　　TEL：03-5273-4673

以上

関東19304

**一般社団法人日本ＣＡＴＶ技術協会　関東支部事務局　　宛**

**ＦＡＸ　：03-5273-4675**

**Eメール：jctea-kanto@catv.or.jp**

**全国技術講習会参加申込書**

**テーマ：新4K8K衛星放送用受信設備の施工等について（2019年版）**

(更新ポイント：６ポイント)

開催日時　：　２０１９年９月２６日（木）　１３時３０分～１６時３０分

場　　所　：　新宿文化センター　（地下１Ｆ展示室）

|  |  |
| --- | --- |
| 申込日(西暦) | 　　　　　　年　　　月　　　日(参加費振込(予定)日 　月 　日)  |
| 区　分 | 協　会　員　・　非　協　会　員　(○を付けてください)注) 協会員とは、一般社団法人日本ＣＡＴＶ技術協会の会員会社の方  |
| 会社・団体名 |  |
| 所　属 |  |
| 参加者名／生年月日／CATV技術者証番号　※1 | 氏名・フリガナ | 生年月日(西暦) | CATV技術者証番号 |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)氏 名 | 年　　月　　日生 | 第　　　　　　号 |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)氏 名 | 年　　月　　日生 | 第　　　　　　号 |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)氏 名 | 年　　月　　日生 | 第　　　　　　号 |
| 連絡先(担当者: ) | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Eメール |  |

※1 CATVエキスパート・第１級CATV技術者･CATV総合監理技術者資格をお持ちの方はCATV技術者証に

記載されている技術者証番号を記入してください。記入しない場合は、ポイントは付与されません。

(第2級CATV技術者資格をお持ちの方は、記入不要です。)

※2 お申込みは、９月１９日(木)までにFAXまたはEメールにてお申し込み下さい。

※3 CATV技術者証番号を確認の上、MyPageにポイント履歴を掲載します。

(取得ポイントデータの更新については、ポイント対象講習会終了後、約1ヶ月程度の更新期間が

かかる場合があります。)

※4 更新ポイント制度については、協会のホームページ(http://www.catv.or.jp/)にて確認ください。

※5 この申込内容は本技術講習会の事務処理のみに使用し、他に流用することはありません。

以上